

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
【会社名】	マックスバリュ北海道株式会社
【英訳名】	MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 尾 啓 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼コントロール部長兼経営企画室長 出 戸 信 成
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼コントロール部長兼経営企画室長 出 戸 信 成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第 3 四半期 累計期間	第50期 第 3 四半期 累計期間	第49期 第 3 四半期 会計期間	第50期 第 3 四半期 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日
売上高 (千円)	56,379,690	56,355,056	18,654,007	19,233,591	75,142,765
経常利益又は経常損失() (千円)	499,137	221,097	69,812	44,965	435,935
四半期(当期)純損失() (千円)	1,228,831	206,087	288,242	44,447	379,111
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	—	—	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	—	—	5,420,517	6,089,991	6,264,951
総資産額 (千円)	—	—	26,083,487	26,847,734	27,040,904
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	793.23	891.35	916.92
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	180.03	30.18	42.22	6.51	55.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.8	22.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,580	769,059	—	—	348,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,411	293,718	—	—	514,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,763	215,270	—	—	1,078,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	650,925	2,954,926	2,107,419
従業員数 (名)	—	—	765	740	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期、第49期第 3 四半期累計(会計)期間、第50期第 3 四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	740 (2,741)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品グループ別売上状況

区分	当第 3 四半期会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
農産	2,135,352	105.5
水産	1,568,377	98.5
畜産	1,541,833	108.0
サービスデリ(惣菜)	1,544,363	107.0
デイリー	4,521,942	104.9
加工食品・リカー	6,341,672	100.8
その他加工食品	591,558	109.0
食品計	18,245,101	103.4
家庭用品	792,684	95.9
衣料品	115,189	95.9
その他	80,616	114.5
非食品計	988,490	97.2
合計	19,233,591	103.1

(注) 1 当第 1 四半期会計期間より商品グループ別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行なっております。

2 上記金額は、グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

3 その他加工食品は、たばこ・食品ギフト等であります。

4 その他は、催事等であります。

地域別売上高状況

地域別		当第 3 四半期会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
石狩振興局	澄川店他41店	11,055,334	57.5	102.1
胆振総合振興局	新花園店他 6 店	1,479,097	7.7	127.5
上川総合振興局	名寄店他 3 店	815,631	4.2	98.3
留萌振興局	留萌店 1 店	331,033	1.7	96.5
釧路総合振興局	春採店他 2 店	768,847	4.0	98.5
後志総合振興局	手宮店他 4 店	1,583,506	8.2	97.5
空知総合振興局	岩見沢店他 8 店	2,154,461	11.2	106.4
日高振興局	静内店 1 店	304,558	1.6	99.9
渡島総合振興局	堀川店他 1 店	741,121	3.9	97.6
合計		19,233,591	100.0	103.1

(注) 平成22年 4 月 1 日より地域名称が変更になったことに伴い、支庁から振興局に表示を変更しております。

単位当たり売上高

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
売上高(千円)	19,233,591	103.1
売場面積(平均)(㎡) 1㎡当たり売上高(千円)	120,892 159	100.1 103.0
従業員数(平均)(人) 1人当たり売上高(千円)	3,485 5,518	105.7 97.5

(注) 1 売場面積(平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であり、稼動月数により算出しております。

2 従業員数(平均)には、フレンド社員(パートタイマー・1日8時間換算期中平均人数)を含みます。

(2) 仕入実績

商品グループ別仕入状況

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
農産	1,786,851	111.7
水産	1,212,453	97.3
畜産	1,176,042	106.2
サービスデリ(惣菜)	994,702	106.6
デイリー	3,218,859	106.3
加工食品・リカー	5,246,964	104.9
その他加工食品	558,044	118.8
食品計	14,193,918	106.0
家庭用品	629,812	105.7
衣料品	91,017	97.0
その他	69,439	114.8
非食品計	790,269	105.4
合計	14,984,187	106.0

(注) 1 当第1四半期会計期間より商品グループ別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行なっております。

2 その他加工食品は、タバコ・食品ギフト等であります。

3 その他は、催事等であります。

4 金額は仕入価額で表示しております。

5 当社は一般消費者を対象とした店頭小売販売を行っているため、生産、受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間における北海道地域の経済は、個人消費、民間設備投資等に持ち直しの動きがみられ、雇用動向も一部で改善の兆しがみられました。しかし、北海道経済に影響度の高い公共工事は減少傾向にあり、全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き強く、一点単価は下落傾向にあり、業種・業態を越えた競争が激化している中でも、8月以降の残暑の影響もあり、夏型商品の動きが引き続き良かったことや値上がり前のたばこ需要などを中心に売上高への寄与がみられました。

このような経営環境の下、当社は、「変革への挑戦」のスローガンを掲げ、店舗競争力の強化の取り組みとして、当第3四半期会計期間に既存店舗のミニ改装を2店舗実施し、引き続き立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。また、価格競争力を強化した新業態の実験的取り組みとして、2店舗を業態転換いたしました。

現場力強化の取り組みとして、各店舗従業員と本部幹部社員の参加による月例店舗ミーティングの継続実施により、会社方針の徹底、基礎教育及び現場課題の共有と解決に努めてまいりました。また、前年度地区別に配置したフィールドマン（現場指導の担当者）による個店別の売場づくりの指導やエリアバイヤーによる地域特性に応じた商品の仕入強化・販売強化を行い、現場力の強化を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、一点単価は前年同四半期に比べ下落したものの、お客さま一人当たりの買上点数の増加により、客単価は前年同四半期を上回りました。客数も前年同四半期比2.6%増となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の営業収益は195億76百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業損失は46百万円（前年同四半期66百万円の営業利益）、経常損失は44百万円（前年同四半期69百万円の経常利益）となりました。また、特別利益9百万円、特別損失25百万円の計上等により、四半期純損失は44百万円（前年同四半期2億88百万円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて7.0%増加し、90億15百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、未収入金が2億78百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、178億32百万円となりました。これは、建設協力金が増加し、敷金が1億97百万円それぞれ減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、268億47百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、140億90百万円となりました。これは、設備関係支払手形が増加し、その他に含まれる未払費用が2億円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が6億88百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、66億66百万円となりました。これは、長期借入金が4億73百万円増加し、偶発損失引当金が1億68百万円減少したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、207億57百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、60億89百万円となりました。これは、利益剰余金が増加し、繰上利益剰余金が2億6百万円減少したこと等によりです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ10億63百万円増加し、29億54百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ12億25百万円増加し、6百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億56百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億33百万円、たな卸資産の増加額66百万円、税引前四半期純損失60百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ2億4百万円増加し、1億6百万円となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億20百万円、敷金の回収による収入1億7百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億85百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ17億83百万円増加し、9億64百万円となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入25億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億35百万円等であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,460 資本組入額 731
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただ

し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	6,941,350	—	1,176,445	—	1,206,839

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,827,600	68,276	—
単元未満株式	普通株式 350	—	—
発行済株式総数	6,941,350	—	—
総株主の議決権	—	68,276	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北 8 条西21 丁目 1 番10号	113,400	—	113,400	1.63
計	—	113,400	—	113,400	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月
最高(円)	1,470	1,427	1,434	1,470	1,520	1,544	1,570	1,595	1,552
最低(円)	1,390	1,388	1,401	1,416	1,420	1,450	1,450	1,490	1,498

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,926	2,107,419
売掛金	602,944	570,910
商品	2,001,551	1,978,354
貯蔵品	17,757	13,303
繰延税金資産	175,202	139,267
未収入金	2,467,587	2,746,459
その他	831,300	905,290
貸倒引当金	36,179	35,804
流動資産合計	9,015,092	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,380,542	1 5,341,967
土地	3,143,293	3,152,094
その他（純額）	1 1,274,404	1 1,537,837
有形固定資産合計	9,798,240	10,031,899
無形固定資産	47,739	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	145,737	111,663
繰延税金資産	1,121,515	1,026,794
敷金	3,790,694	3,987,898
建設協力金	2,609,349	3,070,651
その他	572,923	640,362
貸倒引当金	253,558	277,946
投資その他の資産合計	7,986,662	8,559,424
固定資産合計	17,832,642	18,615,704
資産合計	26,847,734	27,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,905,179	2 7,852,272
1年内返済予定の長期借入金	2,685,315	3,373,915
未払法人税等	41,422	64,720
引当金	32,005	57,600
設備関係支払手形	2 279,807	2 49,009
その他	3,147,230	2,855,051
流動負債合計	14,090,959	14,252,569

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債		
長期借入金	5,490,548	5,017,174
引当金	-	168,130
その他	1,176,235	1,338,079
固定負債合計	6,666,783	6,523,384
負債合計	20,757,742	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,898,999	4,105,270
自己株式	195,552	196,742
株主資本合計	6,086,730	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	31,824
評価・換算差額等合計	680	31,824
新株予約権	3,942	4,964
純資産合計	6,089,991	6,264,951
負債純資産合計	26,847,734	27,040,904

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	56,379,690	56,355,056
売上原価	43,476,363	43,424,103
売上総利益	12,903,327	12,930,952
その他の営業収入	1,082,612	1,028,842
営業総利益	13,985,939	13,959,795
販売費及び一般管理費	₁ 14,514,776	₁ 14,168,749
営業損失()	528,836	208,954
営業外収益		
受取利息	41,315	35,535
違約金収入	36,187	4,270
その他	27,352	32,915
営業外収益合計	104,856	72,721
営業外費用		
支払利息	71,049	67,238
その他	4,107	7,626
営業外費用合計	75,156	74,864
経常損失()	499,137	211,097
特別利益		
固定資産売却益	2,130	-
貸倒引当金戻入額	15,753	25,531
偶発損失引当金戻入額	-	139,140
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	8,600
特別利益合計	17,883	173,272
特別損失		
前期損益修正損	1,985	-
固定資産除却損	13,501	24,905
投資有価証券評価損	-	50,898
減損損失	₂ 778,240	₂ 190,911
訴訟関連損失	26,183	-
店舗閉鎖損失	1,090	-
特別損失合計	821,001	266,715
税引前四半期純損失()	1,302,255	304,540
法人税、住民税及び事業税	33,140	32,203
法人税等調整額	106,564	130,656
法人税等合計	73,423	98,453
四半期純損失()	1,228,831	206,087

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	18,654,007	19,233,591
売上原価	14,309,632	14,922,885
売上総利益	4,344,375	4,310,706
その他の営業収入	364,552	342,556
営業総利益	4,708,928	4,653,263
販売費及び一般管理費	¹ 4,642,296	¹ 4,699,975
営業利益又は営業損失（ ）	66,632	46,711
営業外収益		
受取利息	13,451	11,207
違約金収入	2,583	2,770
その他	11,347	12,699
営業外収益合計	27,383	26,676
営業外費用		
支払利息	23,123	20,953
その他	1,078	3,977
営業外費用合計	24,202	24,930
経常利益又は経常損失（ ）	69,812	44,965
特別利益		
固定資産売却益	2,130	-
貸倒引当金戻入額	7,605	9,695
特別利益合計	9,735	9,695
特別損失		
固定資産除却損	4,571	10,523
投資有価証券評価損	-	14,839
減損損失	² 426,404	-
訴訟関連損失	26,183	-
特別損失合計	457,159	25,362
税引前四半期純損失（ ）	377,610	60,632
法人税、住民税及び事業税	11,088	10,772
法人税等調整額	100,457	26,958
法人税等合計	89,368	16,185
四半期純損失（ ）	288,242	44,447

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（ ）	1,302,255	304,540
減価償却費	783,166	769,789
減損損失	778,240	190,911
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	803	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	80,068	53,135
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	14,378	24,013
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少 ）	2 9,175	27,540
受取利息及び受取配当金	42,580	36,883
支払利息	71,049	67,238
固定資産売却損益（ は益 ）	2,130	-
固定資産除却損	13,501	24,905
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	50,898
偶発損失引当金戻入額	-	139,140
訴訟関連損失	26,183	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	26,147	32,034
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	416,883	27,650
未収入金の増減額（ は増加 ）	281,745	278,871
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,119,892	52,907
未払金の増減額（ は減少 ）	232,564	35,631
未払費用の増減額（ は減少 ）	142,203	204,297
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	104,846	105,050
預り金の増減額（ は減少 ）	353,955	190,781
預り保証金の増減額（ は減少 ）	111,183	102,497
その他	43,276	107,008
小計	522,270	890,555
利息及び配当金の受取額	26,614	21,079
利息の支払額	73,499	70,799
訴訟関連損失の支払額	-	28,800
法人税等の支払額	37,424	42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,580	769,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,082,557	306,299
有形固定資産の売却による収入	2,130	-
投資有価証券の取得による支出	-	53,409
敷金の差入による支出	71,332	33,747
敷金の回収による収入	124,299	230,952
建設協力金の回収による収入	510,892	533,817
その他	38,843	77,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,411	293,718

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,245,225	-
長期借入れによる収入	1,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,586,206	2,715,226
自己株式の取得による支出	136	17
配当金の支払額	41,121	28
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,763	215,270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	544,227	847,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152	2,107,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 650,925	1 2,954,926

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,724,807千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,484,720千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 支払手形 11,720千円 設備関係支払手形 78,070千円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 17,325千円 設備関係支払手形 35,177千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)					当第3 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																											
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 5,479,591千円 退職給付費用 91,911千円 貸倒引当金繰入額 1,375千円					1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 5,593,110千円 退職給付費用 86,078千円 役員業績報酬引当金繰入額 27,540千円																																																											
2 減損損失 当四半期累計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。					2 減損損失 当四半期累計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																																																											
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>物件数</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>石狩支庁</td><td>9</td><td>607,318</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>胆振支庁</td><td>2</td><td>145,007</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>後志支庁</td><td>1</td><td>25,914</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>12</td><td>778,240</td></tr></table>					用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	9	607,318	店舗	土地及び 建物等	胆振支庁	2	145,007	店舗	建物等	後志支庁	1	25,914	合計			12	778,240	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>物件数</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>石狩 振興局</td><td>9</td><td>160,638</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>上川総合 振興局</td><td>3</td><td>16,031</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>後志総合 振興局</td><td>1</td><td>5,440</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>空知総合 振興局</td><td>1</td><td>8,800</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>14</td><td>190,911</td></tr></table>					用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩 振興局	9	160,638	店舗	建物等	上川総合 振興局	3	16,031	店舗	建物等	後志総合 振興局	1	5,440	遊休資産	土地	空知総合 振興局	1	8,800	合計			14	190,911
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																												
店舗	建物等	石狩支庁	9	607,318																																																												
店舗	土地及び 建物等	胆振支庁	2	145,007																																																												
店舗	建物等	後志支庁	1	25,914																																																												
合計			12	778,240																																																												
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																												
店舗	建物等	石狩 振興局	9	160,638																																																												
店舗	建物等	上川総合 振興局	3	16,031																																																												
店舗	建物等	後志総合 振興局	1	5,440																																																												
遊休資産	土地	空知総合 振興局	1	8,800																																																												
合計			14	190,911																																																												
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込である資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、「場所」の表記につきましては、平成22年4月1日より地域名称が変更になったことに伴い、支庁から振興局に変更しております。																																																											

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 1,809,072千円 退職給付費用 30,640千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 1,876,441千円 役員業績報酬引当金繰入額 9,164千円 退職給付費用 29,164千円																				
2 減損損失 当四半期会計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																					
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>物件数</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>石狩支庁</td><td>3</td><td>295,354</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>胆振支庁</td><td>1</td><td>131,049</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>4</td><td>426,404</td></tr></table>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	295,354	店舗	建物等	胆振支庁	1	131,049	合計			4	426,404	
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																	
店舗	建物等	石狩支庁	3	295,354																	
店舗	建物等	胆振支庁	1	131,049																	
合計			4	426,404																	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 650,925千円 現金及び現金同等物 650,925千円 2 追加情報 従来、役員賞与引当金として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,954,926千円 現金及び現金同等物 2,954,926千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,941,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	113,444

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

当第3四半期会計期間末残高 (千円)
3,942

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生
日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)及び当第3四半期累計期間
(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
891.35円	916.92円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 180.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 30.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	1,228,831	206,087
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,228,831	206,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,825,860	6,827,662

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 42.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	288,242	44,447
普通株式に係る四半期純損失(千円)	288,242	44,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,827,217	6,827,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

マックスバリュ北海道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寿 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月30日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寿 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。